



地域防災力強化（久慈市）

久慈市長 えんどう 遠藤 じょうじ 譲一

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

当市の被災状況は、人的被害は、死者4名、行方不明者2名であり、建物被害は、1,248棟（うち住家568棟）であった。また、沿岸部を中心に商工・水産関係施設は壊滅状態であり、漁港施設、観光施設等と併せ、被害額は約311億円となっている。

復興の状況としては、漁業集落防災機能強化事業を利用した集団移転を4地区で行い、平成25年度末までに宅地造成15区画と災害公営住宅11戸の整備を完了している。

そのほか、水産加工施設や観光施設の再建、津波避難施設の整備、防潮堤等の整備、避難路、避難道路の整備なども進んでおり、事業の完了には一定の目途が立ったものと考えている。今後は総合防災公園の整備を進めるとともに、安全なまちづくりの前提となっている、国直轄事業である久慈港湾口防波堤の早期完成を望む。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

（避難訓練等の地域防災力を強化する取組）

明治三陸大津波などによる津波被害を教訓に、地震・津波災害に係る防災意識の高揚を図ることを目的に、震災前から地域住民参加のもと、防災機関が一体となって毎年6月15日に避難訓練を行ってきたところであり、東日本大震災においてもスムーズな避難対応がなされたところである。

（避難路等の整備）

震災後、歩行者が安心して避難できる避難路の整備や、夜間時の避難において効果を発揮する避難誘導灯の設置、また集団移転地など4地域において、平常時はコミュニティ施設、緊急時は防災拠点施設となる地域防災センターを整備するなど、安全・迅速に避難できる整備を行ったところである。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分ではなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

(防災連絡体制の整備)

震災前は、市民への情報発信は防災行政無線が主であり、情報伝達が十分とは言えない状況であった。現在は、防災行政無線の内容を電話で確認できる防災行政無線電話再応答サービス(フリーダイヤル)、携帯電話やパソコンなどで情報を受信できる防災情報メルマガ配信サービスなど、多様な情報発信体制を講じているところである。

(防災拠点の整備)

東日本大震災の際、当市は被災地でありながらも、自衛隊や消防、警察等の応急救助及び復旧活動の拠点としての機能を果たしたところであるが、大規模災害に対応できる大きな平場が無く、待機場所が市内各地に点在する形となったことから、活動の拠点となる防災公園の整備が必要と考え、現在整備を行っているところである。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

災害が発生した際に一番大切なことは、「命を守る」ことであると考えている。

備えとして、防潮堤などのハード面での整備はもちろん重要ではあるが、津波が来た際には、まず逃げるのがなによりも大切である。そのためには避難の場所・方法等を浸透させ、計画的により迅速に逃げる方法確立することが必要である。そういったソフト面での充実を図ることが急務であると考えている。

また、次に重要なことは、被災後にどれだけ早く再建できるかである。そのために防潮堤などの減災としてのハード整備や、被災後の早期復旧に向けての計画策定などが重要となってくる。避難生活の長期化は新たな問題を生み出す結果ともなり得ることから、早期の復旧が図られるような対応策を、震災前から検討しておくことが重要である。